

(仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託契約書 (案)

- 1 業務等の名称 (仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託
- 2 業務等の内容 一般仕様書及び特記仕様書のとおり
- 3 履行期間 自 平成23年10月 1日  
至 平成32年 3月31日
- 4 履行場所 宮崎県都城市山田町山田地内
- 5 契約金額 金●●, ●●●円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金●●, ●●●円)
- 6 支払方法 分割払 別紙5 (分割払内訳書) のとおり
- 7 契約保証金 1 要 円  
2 不要 都城市財務規則(平成18年規則第65号)第119条  
第2項第 号の規定により免除

上記業務等について、都城市(以下「市」という。)と●●●●(以下「運転企業」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づき、上記項目及び別添の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

都城市姫城町6街区21号  
発注者 都城市  
代表者 市長 長 峯 誠

住 所  
運転企業 商号又は名称  
代表者氏名

## 目 次

- (仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託契約
  - 第1条 (実施の方法)
  - 第2条 (書面による通知義務)
  - 第3条 (監督員)
  - 第4条 (秘密保持義務)
  - 第5条 (権利義務の譲渡等の禁止)
  - 第6条 (再委託等の禁止)
  - 第7条 (不可抗力)
  - 第8条 (経済情勢の著しい変動等による契約金額等の変更)
  - 第9条 (第三者等に与えた損害の負担)
  - 第10条 (検査)
  - 第11条 (再履行)
  - 第12条 (運転管理費の支払)
  - 第13条 (契約保証金の増額等)
  - 第14条 (運転企業の債務不履行)
  - 第15条 (履行遅滞の場合における損害金等)
  - 第16条 (市の解除権)
  - 第17条 (談合その他不正行為による解除)
  - 第18条 (協議解除)
  - 第19条 (運転企業の解除権)
  - 第20条 (解約又は解除に伴う措置)
  - 第21条 (賠償の予定)
  - 第22条 (賠償金等の徴収)
  - 第23条 (個人情報に関する事項)
  - 第24条 (実地調査等)
  - 第25条 (関係書類の整備)
  - 第26条 (裁判管轄)
  - 第27条 (疑義等の決定)

(実施の方法)

第1条 運転企業は、仕様書その他の設計図書（以下「仕様書等」という。）及び市の指示に従って、この契約に係る業務（以下「運転業務」という。）を誠実に履行しなければならない。

(書面による通知義務)

第2条 この契約に定める請求、通知、報告、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。ただし、契約書若しくは仕様書等に個別に定めがある場合又は緊急かつやむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

(監督員)

第3条 市は、監督員を定めて運転業務の監督を行わせることができる。

(秘密保持義務)

第4条 市及び運転企業は、この契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し、かつ、責任をもって管理し、この契約の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、この契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- (1) この契約で公表又は開示等することができると規定されている情報
- (2) 開示の時に公知である情報
- (3) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (4) 相手方に対する開示の後に、市又は運転企業のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (5) 市及び運転企業が、この契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び運転企業は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令上の守秘義務を負う者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 市との間で本事業につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー又は運転企業の下請企業に開示する場合
- (5) 市が本事業に係る施設（以下「本施設」という。）の運転及び運転管理に関する業務を運転企業以外の第三者に委託する場合において当該第三者に開示するとき又はかかる第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 運転企業は、この契約により生ずる権利若しくは義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ市の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第6条 運転企業は、運転業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ市の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(不可抗力)

第7条 市又は運転企業は、不可抗力によりこの契約の履行が続行できなくなったときは、その旨を直ちに相手方に通知しなければならない。

- 2 前項の通知を行った者は、当該通知日以降において不可抗力の事由が止み、この契約の履行の続行が可能となるときまで、この契約上の履行期日における履行義務を免れるものとし、相手方当事者についても同様とする。ただし、市及び運転企業は、不可抗力により相手方に発生する損害を最小限にするよう努めなければならない。なお、市は、運転業務に係る対価（以下「運転管理費」という。）の支払において、運転企業が履行義務を免れた義務に係る費用を控除し、運転企業が実際に行ったその他の業務内容に応じた運転管理費の支払をすることができる。

(経済情勢の著しい変動等による契約金額等の変更)

第8条 履行期間内において、日本国内における経済情勢の著しい変動により契約条件が著しく不適当となったことが明らかであるときは、市及び運転企業の間で協議して契約金額又は運転業務の内容の変更を行うものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、契約当初における契約金額又は運転業務の内容を変更する必要が生じたときは、市及び運転企業の間で協議して変更を行うものとする。

(第三者等に与えた損害の負担)

第9条 運転企業が故意又は過失若しくは法令等の不遵守によって市又は維持管理事業者を含む第三者に人的又は物的損害を生じさせたときは、これをすべて賠償しなければならない。

- 2 前項に規定する事由以外の事由による運転業務の実施が維持管理事業者を含む第三者に損害を与えた場合（通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚染及び悪臭等を含む。）は、市及び運転企業の間で協議を行い、当該損害額に係る両者間の負担割合を決定する。
- 3 前項の損害額の支払方法は、まず運転企業が加入する保険の保険金で支払い、なお不足するときは、運転企業が当該不足額の全額を支払い、市は、運転企業からの請求に基づき、前項の協議により決定した負担割合相当額を運転企業に支払う。
- 4 帰責の範囲については、市、維持管理事業者及び運転企業の三者で協議して定めるものとする。この場合において、合意に至らないときは、市が第三者委員会を設置し、当該第三者委員会の判定により帰責範囲を決定するものとする。

(検査)

第 10 条 運転企業は、仕様書等により指定期日までに履行することとされている業務を履行したときは、直ちに、市に対して完了届を提出して検査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市は、必要があると認めるときは、日々履行することとされている業務の履行に係る完了届の提出については、当月分の完了届をまとめて月 1 回提出することを指示することができる。

3 前項の場合において、運転企業は、日々の完了届に代えて業務を履行した旨記載した業務履行日誌等を作成の上、これを市に提示して検査を受けなければならない。

4 運転企業は、あらかじめ指定された日時において、第 1 項の検査に立ち会わなければならない。

5 運転企業は、第 1 項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない

6 運転企業は、第 1 項の検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る履行を完了したものとする。

(再履行)

第 11 条 市は、運転企業による運転業務の履行内容が前条第 1 項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。

2 運転企業は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに履行しなければならない。この場合において、運転企業は、再履行が終了したときは、市に届け出て、その検査を受けなければならない。

3 前条第 4 項から第 6 項までの規定は、前項の検査に準用する。

4 運転企業が再履行に応じないときその他この契約から生ずる義務を履行しないときは、市は、運転企業の負担でこれを執行することができるものとする。この場合において、運転企業に損害が生じて、市は、当該損害の賠償の責任を負わないものとする。

(運転管理費の支払)

第 12 条 運転企業は、第 10 条又は前条の規定による検査に合格したときは、別紙 5 に定めるところにより、市に対して運転管理費の支払を請求するものとする。

2 市は、運転企業から第 1 項の規定による請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して 30 日以内に運転管理費を支払わなければならない。

(契約保証金の増額等)

第 13 条 第 8 条の規定により契約内容を変更する場合において、契約金額が増加するときは、その増加の割合に応じて契約保証金の額を変更するものとする。

2 前項の規定により契約保証金の額を変更したときは、市は、運転企業にその差額を納入させる。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 既に納入されている保証金が、変更後の契約金額の 100 分の 10 以上あるとき。

(2) 検査に合格した履行部分がある場合において、既納保証金が増後の契約金額から検査に合格した履行部分に対する契約金額相当額を控除した額の 100 分の 10 以上ある

とき。

- 3 市は、運転企業が契約の履行をすべて完了し、第 12 条の規定により運転管理費のすべてを請求したとき又は第 18 条若しくは第 19 条の規定により契約が解除されたときは、運転企業の請求に基づき 30 日以内に契約保証金を返還する。
- 4 契約保証金に対しては、その受入期間につき利息を付さない。

#### (運転企業の債務不履行)

第 14 条 市は、この契約に特に規定がある場合のほか、運転企業がその責めに帰すべき事由により、この契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書に従った本施設の運転業務を遂行できなくなったときは、運転企業が再び事業を継続することが事実上不可能と合理的に判断されるときを除き、運転企業に最長 60 日の猶予期間を与える。

#### (履行遅滞の場合における損害金等)

- 第 15 条 運転企業が自己の責めに帰すべき事由により仕様書等に定める所定の期間内に履行すべき業務を完了することができないときは、市は、運転企業に損害金の支払を請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、当該所定の期間に係る運転管理費の額につき、遅延日数に応じ、この契約の成立の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条に定める率(以下「政府契約における利率」という。)で計算した額とする。
  - 3 市の責めに帰すべき事由により、契約代金の支払が遅れた場合においては、運転企業は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約における利率で計算した額の遅延利息の支払を市に請求することができる。

#### (市の解除権)

- 第 16 条 市は、運転企業が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
- (1) 正当な理由なく、運転業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
  - (2) 運転企業の責めに帰すべき事由により所定の期間内に履行すべき業務が完了しないとき又は当該所定の期間内に業務を完了する見込みが明らかにないと認められるとき。
  - (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、正当な理由がないのに故意にこの契約に違反したとき又はこの契約の締結及び履行に関して法令等に違反したとき。
  - (4) 運転業務の実施につき、運転企業に不正の行為があったとき。
  - (5) 正当な理由がないのに市の指示に従わないとき。
  - (6) 運転企業又はその代理人若しくは使用人が正当な理由なく、市の監督又は検査の実施に当たり、その職務の執行を妨害したとき。
  - (7) 運転企業が地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当すると判明したとき。
  - (8) 運転業務を実施する上で必要な法令等の定めによる資格、許可若しくは登録等を取

り消され、又は営業の停止を命ぜられたとき。

- (9) 運転企業又は運転企業の代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したと認められるとき。
- (10) 運転企業が【本契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書】に従った運転業務の履行を行わず、市が前条により最長 60 日（ただし、市が本契約の規定に基づき 60 日より長い猶予期間を設けた場合は、当該期間とする。）の猶予期間を設けて運転企業に請求しても、運転企業が当該猶予期間内に【この契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書】に従った運転業務の履行を行わないとき。
- (11) 運転企業が事業を放棄したと認められるとき。
- (12) 運転企業に係る破産手続、会社更生手続、民事再生手続、特別清算その他これらに類する倒産手続が開始されたとき若しくはいずれかの手続について取締役会でその申立等を決議したとき若しくはその申立等がされたとき又は支払不能若しくは支払停止となったとき。
- (13) 運転企業が【(運転業務報告書)】において著しい虚偽の記載を行ったとき。
- (14) 第 19 条の規定によらないで、運転企業から契約解除の申出があったとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、運転企業は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として市の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、市は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 4 市は、運転企業が次の各号のいずれかに該当するときは、30 日以内に運転企業に対し履行を催告し、催告期間内に改善されないときは、運転企業に通知することにより本契約を解除することができる。
  - (1) 運転企業が、市が請求した日から 30 日以内に、一般仕様書第 16 条【(保険関係の条項)】の保険契約を締結しないとき、又はこれを維持しないとき。ただし、市は、運転企業が付保すべき保険が必要とされないと合理的に判断する場合においては、当該保険に係る契約の締結を請求しない。
  - (2) その他、運転企業が本契約の義務を履行しないとき。
- 5 運転企業は、この契約が解除されたときは、その管理する物品等を撤去し、本施設を継続して使用可能な状態にして、契約解除後速やかに市に明け渡さなければならない。

(談合その他不正行為による解除)

第 17 条 市は、運転企業がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、運転企業に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 48 条第 4 項、第 53 条の 3 又は第 54 条の規定による審決（同法第 54 条第 3 項の規定による該当する事実がなかったと認められる場合の審決を除く。）を行い、当該審決が確定したとき（独占禁止法第 77 条の規定により、この審決の取消しの訴えが提訴されたときを除く。）。
- (2) 公正取引委員会が、運転企業に違反行為があったとして独占禁止法第 48 条の 2 第

1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令が同法第 48 条の 2 第 6 項の規定により、確定した審決とみなされたとき。

(3) 運転企業が、公正取引委員会が運転企業に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止法第 77 条の規定により審決取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

(4) 運転企業（運転企業が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

2 前条第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

#### （協議解除）

第 18 条 市は、必要があるときは、運転企業と協議の上、この契約を解除することができる。

2 市は、前項の解除により運転企業に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### （運転企業の解除権）

第 19 条 運転企業は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 契約の内容を変更したことにより契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。

(2) 第 7 条の規定による運転業務の一時中止期間が履行期間の 10 分の 5 を超えたとき。

(3) 市が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 運転企業は、維持管理事業者が合理的な理由なく本施設の維持管理業務又は技術管理業務を行わない事態が 60 日間以上継続し、かつ、これにより、運転企業のこの契約に基づく債務の履行が実施不可能であると合理的に判断される場合において、市と協議の上、この契約を解除することができる。

3 運転企業は、第 1 項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を市に請求することができる。この場合における賠償金は、契約金額（第 1 項第 1 号にあつては、変更前の契約金額）の総額から当該時点までに市が運転企業に支払った金額を控除した額を超えない額とする。

#### （解約又は解除に伴う措置）

第 20 条 市は、この契約が解約又は解除された場合においては、当該時点までに履行がなされた部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する代金を運転企業に支払わなければならない。

2 前項の場合において、市が運転企業に支払った前払金等があるときは、当該支払済みの額を既に履行がなされた部分に相当する代金から控除する。この場合において、運転企業は、受領済みの契約代金になお余剰があるときはその余剰額を市に返還しなければならないものとし、運転企業の責めによりこの契約が解除されたときはその余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約における利率で計算した利息を付した額を市に返還しなければならない。

3 運転企業は、この契約が満了し、又は解約若しくは解除された場合において、市から



の貸与品があるときは、当該貸与品を市に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が運転企業の故意又は過失により滅失し、又は損傷したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 4 運転企業は、契約が解除された場合において、履行場所等に運転企業が所有する材料、工具その他の物件があるときは、運転企業は遅滞なく当該物件を撤去（市に返還する貸与品、支給材料等については、市の指定する場所に搬出。以下本条において同じ。）するとともに、履行場所等を原状に復して市に明け渡さなければならない。
- 5 前項の場合において、運転企業が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、市は、運転企業に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、運転企業は、市の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、市の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

#### （賠償の予定）

第 21 条 運転企業は、第 17 条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、市が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- (1) 第 17 条第 1 項第 1 号から第 3 号までのうち、審決の対象となる行為が独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合その他市が特に認める場合
  - (2) 第 17 条第 1 項第 4 号のうち、運転企業について刑法第 198 条の規定による刑が確定した場合
- 2 前項の規定は、市に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

#### （賠償金等の徴収）

第 22 条 運転企業がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を市の指定する期間内に支払わないときは、市は、その支払わない額に市の指定する期間を経過した日から契約代金支払の日まで政府契約における利率で計算した利息を付した額と、市の支払うべき契約代金とを相殺し、なお不足があるときは、追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、市は、運転企業から遅延日数につき政府契約における利率で計算した額の延滞金を徴収する。

#### （個人情報に関する事項）

第 23 条 運転企業は、この契約の履行に際して収集又は取得した個人情報については、次に掲げるところにより取り扱わなければならない。ただし、当該個人情報について、運転企業がこの契約以外で収集又は取得した個人情報と重複している場合は、この限りでない。

- (1) 個人情報を運転業務の目的以外に使用し、又は第三者へ提供しないこと。
- (2) あらかじめ市の書面による承諾を得た場合を除き、個人情報を複製し、又は複製を

作成しないこと。

- (3) 市が指定する場所以外に個人情報を持ち出さないこと。ただし、運転業務の実施に必要な場合は、市の許可を得て個人情報を持ち出すことができる。
- (4) 個人情報の漏えい等の事故が発生したときは、直ちにその旨を市に報告すること。
- (5) この契約が終了したとき又は市が請求したときは、個人情報を市に引き渡すとともに、個人情報が記録されていた媒体等について、市の指定する方法で廃棄等の処理を行うこと。ただし、運転企業が当該個人情報を正当に保有できることについて法令等に定めがある場合は、この限りでない。
- (6) 運転業務が完了した場合において関係資料の複写物又は複製物があるときは、当該複写物又は複製物を直ちに市に引き渡すこと。ただし、引き渡すことが適当でないと認められる場合は、複写又は複製に係る情報を消去すること。
- (7) 都城市個人情報保護条例（平成 18 年条例第 29 号）を遵守するとともに、この条例の内容を委託業務の従事者に周知させ、個人情報の保護が徹底されるように指導すること。

（実地調査等）

第 24 条 市は、運転業務の適正な履行の確保及び前条の規定による個人情報の管理状況を把握するため必要があると認めたときは、運転企業の業務処理に係る書類等について実地に調査し、又は運転企業に対して報告を求めることができるものとする。

（関係書類の整備）

第 25 条 運転企業は、運転業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、運転業務の完了後 5 年間保存するものとする。

2 運転企業は、市の請求があればいつでも前項の書類を提出するものとする。

（裁判管轄）

第 26 条 この契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、宮崎地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（疑義等の決定）

第 27 条 この契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）の定めに従うほか、必要に応じて、市及び運転企業が別途協議して定めるものとする。

(仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託

一般仕様書（案）

都 城 市

# 目 次

## 第1章 一般事項

- 第1条 (目的)
- 第2条 (業務の範囲)
- 第3条 (業務の履行)
- 第4条 (運転管理)
- 第5条 (業務責任者等の選任)
- 第6条 (業務責任者等の職務及び資格)
- 第7条 (労務管理)
- 第8条 (教育・訓練等)
- 第9条 (提出書類)
- 第10条 (災害廃棄物の処理)
- 第11条 (障がい者雇用)
- 第12条 (契約の一部解除)
- 第13条 (著作権の利用等)
- 第14条 (著作権等の譲渡禁止)
- 第15条 (著作権等の侵害防止)
- 第16条 (保険)
- 第17条 (契約期間終了時の取扱い)
- 第18条 (関係法令の遵守)
- 第19条 (法令変更)
- 第20条 (検査の実施)
- 第21条 (運転停止等に対する運転費の減額)
- 第22条 (許認可の取得)

## 第2章 業務要領

- 第23条 (業務計画書等)
- 第24条 (運 転 操 作)
- 第25条 (保守点検)
- 第26条 (設備故障・事故時の対応)
- 第27条 (報告書等)

## 第3章 管理費用範囲

- 第28条 (貸与物件等)
- 第29条 (運転企業の負担費用)

## 第 1 章 一般事項

### （目的）

第 1 条 本仕様書は、都城市（以下「市」という。）が設置した（仮称）都城市クリーンセンター（以下「本施設」という。）でのごみ焼却処理業務を適切に行うことを目的とする運転管理業務（以下「運転業務」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

### （運転業務の範囲）

第 2 条 運転業務の範囲は、特記仕様書に定めるとおりとする。

### （運転業務の履行）

第 3 条 運転企業は、運転業務の公共的使命及び社会的重要性を十分に認識し理解して、施設の運転管理を円滑に行うとともに、施設の機能を十分発揮できるよう契約書、一般仕様書、特記仕様書及び（仮称）都城市クリーンセンター発電所保安規程（以下「保安規程」という。）その他関係書類に基づき、効率的かつ経済的に業務を履行しなければならない。

### （運転管理）

第 4 条 本施設の運転は、都城市一般廃棄物処理基本計画（以下「ごみ処理計画」という。）及び運転計画書に基づき、施設の性能を十分に発揮させるよう効率的かつ経済的な運転を行わなければならない。

- 2 施設の運転管理に当たっては、公害防止関係法令及び特記仕様書に定める公害防止基準を遵守すること。
- 3 原則として、ごみ焼却炉、ボイラー、発電設備の起動に当たっては、施設の補修、保全等の業務を実施させるために市が別途維持管理業務委託契約を締結する維持管理事業者（以下「維持管理事業者」という。）職員の立会いのもとに土曜日、日曜日及び祝日以外の日の午前 8 時から午後 8 時までの間に主要な操作を行うものとする。

### （業務責任者等の選任）

第 5 条 運転企業は、業務を適正に履行するために必要な業務従事者を配置するとともに、業務従事者の中から、業務責任者、副責任者及び運転・保全の班長（以下「責任者等」という。）を選任し、書面によりその氏名を市に通知しなければならない。責任者等を変更したときも同様とする。

- 2 業務責任者は、運転業務履行の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者でなければならない。
- 3 第 1 項により選任された責任者等が病気その他の事由により、長期にわたり職務の遂行が困難な場合は、新たに責任者等を選任しなければならない。

### （業務責任者等の職務及び資格）

第 6 条 責任者等の職務及び必要な知識経験等は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 業務責任者は、施設に常駐し、市の指示に従い、現場総括者として業務に関する指揮監督及び一切の事項を処理すること。
- (2) 業務責任者は、業務の公共的使命の重大性に鑑み、関係法令等を遵守し、また、現場作業の安全及び秩序を保ち、事故、火災等の防止に努めること。
- (3) 業務責任者は、施設の異常又は故障を発見した場合は、速やかに適切な処置をとるとともに、市に報告し、その指示を受けること。
- (4) 副責任者は、業務責任者を補佐し、業務責任者が事故又は不在の場合は、その職務を代理すること。
- (5) 業務従事者のうち2名は、2年以上のボイラー・タービン付焼却施設の運転実務経験又は同等の発電施設を持つ施設の実務経験を有する者であること。

#### (労務管理)

第7条 運転企業は、業務を実施するに当たり次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 業務従事者の勤務については、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等の労働関連法規を遵守すること。
- (2) 業務従事者の業務に当たっては、労働安全衛生関係法規及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく作業主任者、取扱責任者等を適正に配置し、作業の安全を第一義として、作業効率・作業能率の向上に努めること。
- (3) 運転企業は、業務従事者の労務管理及び人事管理上の一切の責任を負うこと。

#### (教育・訓練等)

第8条 運転企業は、施設の適正な管理及び安定した運転を維持するため、維持管理事業者の協力を得て業務従事者に必要な指導、教育、訓練等を行い、また、業務上特に危険な作業については、労働災害を防止するために万全な体制を確立し、業務従事者に適正な指導教育を行わなければならない。

- 2 運転企業は、施設の供用開始までに、施設の運転（焼却炉・ボイラー・タービンの起動及び停止を含む。）、設備故障時の初期対応、日常点検等の基本的知識・技能を業務従事者が修得できるようにしなければならない。
- 3 運転企業は、業務従事者の追加・異動等が発生した場合において、主たる業務従事者が変わらない場合は、運転企業自身が教育訓練を行わなければならない。

#### (提出書類)

第9条 運転企業は、契約締結後速やかに、次の書類を市に提出しなければならない。

- (1) 業務着手届
- (2) 業務責任者等選任届
- (3) 業務従事者名簿
- (4) 資格取得者名簿
- (5) 資格責任者配置届出
- (6) 非常招集体制表
- (7) 安全衛生管理組織図
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市が指示する書類

- 2 運転企業は、前項各号に掲げた、提出書類の記載事項を変更しようとするときは、変更届出書等を提出しなければならない。

(災害廃棄物の処理)

第 10 条 運転企業は、災害廃棄物について、「都城市災害廃棄物処理計画」等に基づき適正な処理を行わなければならない。

(障がい者雇用)

第 11 条 運転企業は、本施設の運転に当たり、障がい者雇用に配慮するものとする。

(契約の一部解除)

第 12 条 契約期間中、市は、市が利用する必要がないと判断した本施設の設備の一部に係る運転業務の委託に関する部分について、この契約を解除することができる。

- 2 市が前項の規定に基づきこの契約を部分解除しようとする場合は、維持管理事業者及び運転企業と不要設備の利用停止に関し協議するものとし、運転企業は、当該協議の結果に従って不要設備の利用停止に向けた必要な措置を講じる。
- 3 市は、第 1 項の規定に基づく解除により生じた運転企業の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償する。

(著作権の利用等)

第 13 条 運転企業は、運転業務の履行に伴う成果物（以下単に「成果物」という。）が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る運転企業の著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に市に無償で譲渡する。

- 2 運転企業は、市が成果物を次に掲げるところにより利用することができるようにしなければならない、自ら又は著作権者（市を除く。）をして、著作権法第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項に定める権利を行使し、又はさせてはならない。
  - (1) 著作者名を表示することなく成果物の全部若しくは一部又は本施設の内容を自ら公表し、若しくは広報に使用し、又は市が認めた公的機関をして公表させ、若しくは広報に使用させること。
  - (2) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
  - (3) 本施設の完成、増築、改築又は修繕等のために必要な範囲で市又は市が委託する第三者をして成果物について複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。
- 3 運転企業は、自ら又は著作権者をして、次に掲げる行為をし、又はさせてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合は、この限りでない。
  - (1) 成果物の内容を公表すること。
  - (2) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(著作権等の譲渡禁止)

第 14 条 運転企業は、自ら又は著作権者をして、成果物に係る著作権の権利を第三者に譲渡し、若しくは継承し、又は譲渡させ、若しくは継承させてはならない。ただし、あらか

じめ市の承諾を得た場合は、この限りではない。

（著作権等の侵害防止）

第 15 条 運転企業は、成果物が第三者の有する著作権を侵害するものでないことを市に対して保証する。

- 2 成果物が第三者の有する著作権を侵害した場合において、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、運転企業がその賠償額を負担し、若しくは必要な措置を講ずる。

（保険）

第 16 条 運転企業は、別紙●【(保険の内容)】に従い、次に掲げる保険に運転管理期間中に継続して加入しなければならない。なお、運転企業は、保険契約を締結するに当たり、事前に保険契約の内容及び保険証券の内容について市の確認を得なければならない。

(1) 第三者損害賠償保険

(2) プラント保険

- 2 運転企業は、前項の保険契約締結後又は更新後速やかに当該保険証券の写しを市に提出しなければならない。

- 3 運転企業は、別紙●【(保険の内容)】に規定する内容の全部又は一部を変更する場合は、事前にその内容を市に通知し、その承諾を得なければならない。

（契約期間終了時の取扱い）

第 17 条 市は、運転管理期間終了前の 3 月前をめぐに、契約期間終了後の本施設の運転方法について、運転企業と協議を行うとともに、この契約の更新又は新たな運転企業への運転業務の委託のため、次に掲げる事項に関する資料の提出等に協力する。

(1) 新たな事業者による施設及び運転状況の視察

(2) 運転業務全般に係る指導

(3) 契約期間中の財務諸表

（関係法令の遵守）

第 18 条 運転企業は、運転業務の履行に当たっては、関係法令等を遵守しなければならない。

（法令変更）

第 19 条 この契約の締結日以降、法令等が変更された場合は、市及び運転企業の間で協議して対応を決定する。

（検査の実施）

第 20 条 運転企業は、当月分の業務完了届を、翌月の指定された期日までに、報告書等と併せて市に提出しなければならない。

- 2 市は、運転企業の業務の履行状況を確認するため、毎月検査を実施する。

(1) 書類検査（一般仕様書第 27 条に規定する各種報告書等）



(2) 前号に掲げるもののほか、検査員の指示する事項

(運転停止等に対する運転費の減額)

第 21 条 市は、異常事態の発生又は計画外の運転停止により、本施設の全部又は一部の運転が停止された場合（市の指示により停止された場合を含む。）、別紙●（運転管理費の支払方法）【(支払・減額等に関する規定)】に従い、運転費のうちの固定費を減額する。ただし、異常事態の発生又は計画外の運転停止が不可抗力又は運転企業の責めに帰すことができない事由によることを運転企業が明らかにした場合においては、運転固定費を構成する費用のうち当該異常事態の発生等に伴い支出が不要となった費用についてのみ固定費の減額を行うことができるものとし、それ以外の固定費の減額は行わない。

2 運転企業は、一般仕様書第 26 条に定める費用の負担及び前項に基づく運転費の減額のほか、自らの責めに帰すべき事由による異常事態の発生又は計画外の運転停止に起因して市が被った相当因果関係の範囲の損害を市に賠償しなければならない。

(許認可の取得)

第 22 条 運転企業は、本施設の運転管理業務その他この契約の履行のために必要とされるすべての許認可を取得し、これを維持し、また、必要な届出等を行わなければならない。

## 第 2 章 業務要領

(業務計画書等)

第 23 条 運転企業は、特記仕様書に定める業務計画書、作業計画書等を作成し、速やかに市に提出しなければならない。

(運転操作)

第 24 条 運転企業は、運転計画書並びに市が貸与する保安規程、運転マニュアル、機器取扱説明書及び操作説明書に基づいて、適正に本施設の運転業務を履行しなければならない。

2 市の実施する工事等に伴い、運転計画又は運転方法の変更が必要な場合は、運転企業は、市と協議して変更を行うものとする。

(保守点検)

第 25 条 運転企業は、常に本施設の保守管理に注意を払い、保守点検作業の実施に当たっては、特記仕様書に基づいて、実施しなければならない。

2 運転企業は、予備の機材、部品等の整理・整頓に心掛け、適正に保管・管理を行わなければならない。なお、市から貸与された用具類、工具類及び機器等を紛失した場合は、運転企業が責任をもって補充しなければならない。

(設備故障及び事故時並びに災害時等の対応)

第 26 条 運転企業は、設備故障が発生した場合は、適切に措置し、人的・物的被害の拡大を防止するとともに、必要なときは、設備の停止操作を行うものとする。この場合においては、直ちにその状況を市に報告し、その指示を受けなければならない。

2 設備故障又は事故が発生した場合、運転企業は、市及び維持管理事業者と協力して原因究明に努め、その原因が運転企業の責めによる場合は、運転企業の責任で改善しなければならない。

(報告書等)

第 27 条 運転企業は、特記仕様書に基づき、日報、月報、各種報告書等を作成し、指定された期日までに市に提出しなければならない。

### 第 3 章 管理費用範囲

(貸与物件等)

第 28 条 運転企業が業務履行のため必要とする物件等で、市が貸与するものは、次に掲げるとおりとする。

(1) 貸与物件

- ① 構内電話設備、拡声設備、無線電話
- ② 保守点検用具、備付工具、工作用機器
- ③ 完成図書（運転マニュアル、機器取扱説明書及び操作説明書、機器図面・配置図・系統図など竣工図書類）
- ④ 保安規程
- ⑤ その他市が必要と認めたもの

(2) 施設等の使用

- ① 運転管理に必要な各室、事務室、詰所、更衣室等
- 2 運転企業は、貸与物件のリストを作成し、市に提出しなければならない。
- 3 市は、第 1 項の物件等の使用状況について、必要に応じて運転企業に報告を求めることができる。
- 4 運転企業は、第 1 項の物件等を善良なる管理者の注意をもって適正に管理及び使用するとともに、効率的かつ経済的な使用に努めなければならない。
- 5 運転企業は、第 1 項の物件等の紛失、損傷等又は物件の不適切な使用があった場合は、自己の責任において補充し、又は原状復旧しなければならない。

(運転企業の負担費用)

第 29 条 次に掲げる費用及び物件については、運転企業が負担する。

- (1) 運転業務に従事する者の給料、手当、福利厚生費等の人件費
- (2) 運転業務に従事する者に支給する作業服、作業靴、ヘルメット、防じんマスク、各種安全用具及び生活用具等の物件費
- (3) 運転業務に必要な外線電話の設備及び維持費
- (4) 運転業務に必要な事務用消耗品（日報、月報、各種報告書等の帳票類等）、通信運搬費、什器、事務用備品等
- (5) 本施設の維持管理及び運転に必要な各種薬剤、燃料及び消耗品（ウエス、グリス）の費用
- (6) 本施設の電気使用料金（ただし、通常は発電電力を用いる。）
- (7) 揚水設備（百原水源池）に関する費用
  - ① 電気使用料金
  - ② 非常用発電燃料代
  - ③ 補修工事費
  - ④ 法定点検費
- (8) 導水設備に関する費用
  - ① 補修工事費
- (9) 運転業務に必要な蛍光管及び照明器具

- (10) 施設損害賠償責任保険及び第三者損害賠償責任保険
- (11) 本施設清掃に必要な道具類（箒・バケツ・雑巾・石鹼類）に要する一切の経費
- (12) 調整池の維持管理業務に要する一切の経費
- (13) 草刈及び樹木管理業務に要する一切の経費（薬剤散布の薬品剤代を含む。）
- (14) 契約等に要する印紙税
- (15) 前各号に掲げるもののほか、運転業務及びこれに付随する業務に必要な費用

(仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託

特記仕様書（案）

都 城 市

# 目 次

## 第1章 業務概要

- 第1条 (運転業務の概要)
- 第2条 (運転業務の範囲)
- 第3条 (処理対象物の処理)
- 第4条 (作業環境報告書の作成)
- 第5条 (本施設に係る計測)
- 第6条 (施設の停止)
- 第7条 (有資格者等の配置)
- 第8条 (電気主任技術者の派遣等)
- 第9条 (業務従事者の交替)
- 第10条 (業務従事者の服装)
- 第11条 (連絡調整等)

## 第2章 業務内容

- 第12条 (作業内容)
- 第13条 (運転等)
- 第14条 (勤務時間)

- 別紙1 (運転条件)
- 別紙2 (公害防止基準)
- 別紙3 (リスク分担)
- 別紙4 (用水施設管理業務負担内訳)
- 別紙5 (分割払内訳書)

## 第 1 章 業務概要

(運転業務の概要)

第 1 条 運転業務の概要は、次のとおりとする。

(1) 業務名

(仮称) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託

(2) 履行期間

平成 26 年 10 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日

(供用開始は平成 27 年 1 月 1 日予定)

(3) 履行場所

都城市山田町山田地内

(4) 施設名及び施設概要

① 施設名

(仮称) 都城市クリーンセンター (以下「本施設」という。)

② 施設概要

全連続燃焼式ストーカ炉方式	115t/24h×2 基
燃焼ガス冷却用ボイラー	〇〇t/h ×〇基
蒸気タービン	〇〇〇〇kW×〇基
発電機	〇〇〇〇kVA×〇基
その他付帯設備	1 式

(5) 運転条件

別紙 1 のとおり

(6) 公害防止基準

別紙 2 のとおり

(7) リスク分担

別紙 3 のとおり

(運転業務の範囲)

第 2 条 運転業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 次に掲げる設備の運転 (処理)・監視、設備故障時の初期対応、日常的な点検・保守管理業務、運転状況報告書作成等

① 受入供給設備 (計量設備、可燃性粗大ごみ破砕機、ダンピングボックス、処理不適物貯留設備及びプラットホームを含む。)

② 燃焼設備

③ 燃焼ガス冷却設備

④ 排ガス処理設備

⑤ 給水設備 (揚水設備 (百原水源池) 及び導水設備を含む。別紙 4 を参照。)

⑥ 排水処理設備

⑦ 余熱利用設備

⑧ 通風設備 (煙突設備を含む。)

⑨ 灰出設備 (飛灰固化設備を含む。)

- ⑩ 雑設備
- ⑪ 電気設備
- ⑫ 計装設備（排ガス分析計及びpH計を含む。）
- ⑬ 建築設備（建築電気及び機械設備を含む。）
- (2) 市の休業日及び夜間の施設管理
  - ① 火元責任者を選任し、火気の始末を徹底して、火災の防止に努めること。
  - ② 本施設の機器、備品、工具等の紛失及び無断侵入者がいないよう努めること。
  - ③ 門扉及び玄関の施錠は、午後〇時とし、午前〇時に開錠すること。
  - ④ 照明の点灯は、節電に努め、自動点灯する照明についても、点灯時間及び消灯時間に注意して調節を行うこと。
- (3) 施設の清掃、整頓
  - ① 装置、設備、工場棟各室内、廊下及び運転企業が使用する部屋等の清掃（窓ガラス及びトイレ清掃を含む。）
  - ② 物品等の整理整頓
  - ③ 運転日誌等帳票類の整理・整頓
- (4) 薬剤類、消耗品類、貸与物件等の管理
  - ① 運転業務に必要な薬剤類及び消耗品類の調達並びに在庫確認・受入立会
  - ② 貸与物件の管理
- (5) 廃棄物受入管理
  - ① 直接搬入車に対するごみ処理手数料の徴収事務
  - ② 委託業者及び許可業者に対する搬入手数料請求書の発行
  - ③ ごみ搬入日報及び月報の作成
  - ④ ごみ搬入車の誘導・監視及び直接搬入車への補助
  - ⑤ 発見した処理不適物の除去及び保管・積出し（運搬・処分については、別途契約により定めるものとするが、最終処分場への埋立て処分が可能なものについては、運搬は、運転業務の範囲とする。）
  - ⑥ 市が実施する搬入ごみ検査への協力
- (6) 焼却残渣等の管理
  - ① 焼却灰及び飛灰の管理及び積出し（運搬・処分については、別途契約により定めるものとする。）
  - ② 排水処理装置から発生する汚泥の管理と処理
  - ③ 脱塩処理物の処理
- (7) 施設見学者への対応
  - ① 一般見学者の対応については、運転企業が行うものとする。
  - ② 行政視察の対応は、市が行うが、運転企業も市に協力して適切な対応を行うものとする。
- (8) 敷地の清掃及び管理
  - ① 除草及び樹木の剪定並びに広場の芝刈り
  - ② 薬剤散布及び施肥
  - ③ 構内道路、駐車場、広場等の清掃
- (9) 調整池の管理



- ① 調整池スクリーンの異物除去
- ② 調整池の体積土砂除去

(処理対象物の処理)

第3条 運転企業は、処理対象物を別紙2（公害防止基準）【(処理業務に関する性能要件又は仕様書)】に適合させて処理しなければならない。

- 2 運転企業は、【この契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書】に基づき、本施設において運転業務を行うに当たり、可能な限り処理対象物の分別を行ない、リサイクルに努めるものとする。この場合において、有価で処理対象物をリサイクルできた際の収入は、運転企業のものとする。

(作業環境報告書の作成)

第4条 運転企業は、環境保全計画に基づき計測した環境保全状況及び作業環境保全状況を記載した作業環境管理報告書を作成し、市に提出しなければならない。

(本施設に係る計測)

第5条 市は、本施設の適切な運営及び周辺環境への影響を確認するために、本施設に係る計測を、自ら又は法的資格を有する第三者機関に委託することにより、実施する。

- 2 運転企業は、市の実施する前項の計測について協力するものとする。
- 3 運転企業は、【法令、この契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書】に定めるほか、別紙●公害防止基準若しくは管理目標値及び目標品質基準・管理方法【(排ガスの管理項目)】に従い本施設の排ガスの計測管理を行う。

(施設の停止)

第6条 前条の計測等の結果、別紙2（公害防止基準）【(要監視基準値)】として示された計測項目の測定値が法令上の基準を超過するおそれがある場合又は本施設の設備の重大な損傷等により本施設の別紙2（公害防止基準）【(要監視基準値)】以外の項目等について別紙●公害防止基準又は管理目標値及び目標品質基準・管理方法【(処理業務に関する性能要件又は仕様書)】が達成されないおそれがあると判断した場合は、運転企業は、市に対し本施設の停止を請求できる。

- 2 市は、運転企業からの請求を受けて、市又は市・運転企業・維持管理事業者の三者の協議に基づく判断により、本施設の停止を維持管理事業者及び運転企業に指示する。

(有資格者等の配置)

第7条 運転企業は、次に掲げる資格を有する者を配置し、必要な作業主任者及び取扱責任者を選任しなければならない。なお、配置に当たっては、運転業務準備期間においてその必要人数を確保し、この契約の終了まで、当該必要人数を維持するものとする。

- (1) クレーン・デリック特別教育修了者  
(5 t 以上の場合は、クレーン・デリック運転士)
- (2) 危険物取扱者（甲種又は乙種第4類）
- (3) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者

- (4) ダイオキシン類作業従事者特別教育終了者(廃棄物の焼却施設に関する業務に係る特別教育)
- (5) 前各号に掲げる者のほか、業務の履行上法令で定められた資格者
- (6) 電気主任技術者
- (7) エネルギー管理士(必要に応じて)
- (8) 安全管理者(必要に応じて)
- (9) 衛生管理者(必要に応じて)
- (10) 防火管理者(必要に応じて)
- (11) 特定化学物質作業主任者
- (12) 公害防止主任管理者、公害防止統括者、各代理人
- (13) ショベルローダ等運転技能講習修了者及びフォークリフト運転技能講習修了者

2 前項各号に掲げる資格については、複合資格者を認めるものとする。(※保留)

(電気主任技術者の派遣等)

第8条 運転企業は、発電設備を有するストーカ式焼却施設の運転実績を有する専門の技術者及び電気主任技術者を確保できなかった場合は、自らの費用負担をもって維持管理事業者へ技術者の派遣又は出向を依頼するものとする。

2 市は、円滑な人員確保のために、前項の派遣又は出向に際し、維持管理事業者及び運転企業との間の調整を行う。

(業務従事者の交替)

第9条 運転企業は、業務従事者の変更が必要なときは、原則として20日前までに有資格者証の写しを添えて市に提出し、承諾を受けるものとする。

2 運転企業の業務従事者が交替するときは、十分な実務引継ぎ期間をもって交替するものとする。

(業務従事者の服装)

第10条 運転企業は、業務従事者に安全かつ清潔な統一した服装を着用させ、名札等により業務従事者であることを明らかにすること。

2 業務従事者は、作業上義務付けられた安全用具、ヘルメット、防じんマスク、作業服、作業靴(安全靴)等を使用し、又は着用すること。

(連絡調整等)

第11条 運転企業は、市が開催する次の連絡調整のための会議等に参加するものとする。

- (1) 安全衛生会議
- (2) 安全パトロール
- (3) 運営協議会
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市の招集する会議等

## 第 2 章 業務内容

(作業内容)

第 12 条 運転企業の実施する一般的な作業内容については、次に掲げるとおりとする。

(1) 適用範囲

本作業内容は、(仮称) 都城市クリーンセンター運転管理の一般的なものについて定めるものであり、本特記仕様書に明記なき事項であっても、本施設を良好に維持し、適正に運転するために必要な事項については、運転企業は、市と協議して必要な処置を講じること。

(2) 管理

運転業務において、責任者等を選任し、あらゆる状態に対処すること。また、業務に関する従事者の監督については、運転企業が全責任を負うこと。

(3) 安全衛生

業務に関する運転及び点検整備は、労働安全衛生法等の関係諸法令に基づき従事者の安全と健康を確保するよう努めること。特に次の作業については、十分安全に留意すること。

- ① 酸素欠乏又は有害ガス発生場所における作業
- ② 薬剤等の取扱作業
- ③ 高所作業
- ④ 電気作業
- ⑤ 高温・高圧作業
- ⑥ 粉じん等の発生場所における作業
- ⑦ 回転機器の取扱い作業

(4) 作業計画

業務に関する作業を行う場合は、年間、月間及び週間作業計画を立案し、市の承諾を受けること。

2 運転業務に関する機器及び装置に共通する作業内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 機器、装置、操作盤及び装置廻り床、各水槽、排水溝等の清掃
- (2) 本施設の巡回点検、記録
- (3) プラント設備全体の 4 S (整理・整頓・清掃・清潔) 作業実施
- (4) 日常点検内容
  - ① 焼却設備機械・電気設備保守点検基準に基づく日常巡視点検記録
  - ② 日報その他による点検
- (5) 電気保安内容
  - ① 保安規程に基づく電気設備の点検
  - ② 非常用発電機の定期的な試運転
  - ③ 停電及び電気事故に対する訓練
- (6) 電気事故その他の災害が発生した場合の措置について、計画を定めて随時実地指導訓練を行うこと。
- (7) 各機器の運転周期に伴う切替運転及び試運転
- (8) 定期点検時及び停止時 (故障時を含む。) における負荷の切替え作業

- (9) 機器停止期間中の点検整備、清掃及び各種保安装置等の確認試験を行い、常に運転可能な状態に保持すること。
- (10) 薬剤及び油脂類等の在庫を確認し、関係業務に支障がないようにすること。
- (11) 市が行う定期補修時等には、運転計画書に基づいて機器操作、点検、清掃等を行うこと。
- (12) 異常時においては、適正な処置と市への連絡を行い、常に市と密接に連絡をとること。
- (13) 運転、日常点検等の日報、月報、各種報告書その他関係書類の作成及び提出
  - ① 運転報告書
  - ② 事故・故障報告書
  - ③ 日常点検リスト
    - ア. 炉・ボイラー点検リスト
    - イ. タービン発電機点検リスト
    - ウ. タービン補機点検リスト
    - エ. 補機類点検リスト
    - オ. 受変電設備点検リスト
    - カ. 排水処理設備点検リスト
    - キ. クレーン点検報告書
  - ④ 月例報告書
    - ア. 運転業務作業予定表
    - イ. 運転業務作業実績表
- (14) 前各号に掲げるもののほか、市が指示する事項

(運転等)

第 13 条 本施設の運転は、通年 24 時間連続で行うものとする。

- 2 日常保守点検作業は、原則として日勤時間内に実施するものとする。
- 3 市により施設又は設備の休止等の指示があった場合は、運転企業は、速やかにその体制を取るものとする。
- 4 発電については、別途維持管理事業者が作成する運転計画書に従って発電するものとする。
- 5 市は、別紙●発電基準【(発電基準)】に定める発電基準を超過した場合において、市に帰属する売電収入のうち、超過売電収入の 3 分の 1 に相当する額を運転企業に支払う。この場合における支払方法については、市及び運転企業の協議により定める。
- 6 公害防止基準を遵守できない事態に至った場合、運転企業は、市及び維持管理事業者と協力して原因究明に努め、その原因が運転企業の責めによる場合は、運転企業の責任で改善しなければならない。
- 7 前項の場合において、運転企業は、市に対する資料等の提出、事実関係の説明又は試料等の提供等の協力を行う。

(勤務時間)

第 14 条 運転企業の日勤者及び交替勤務者の勤務時間は、市の勤務時間を勘案し、運転企

業が決定する。

## 別紙 1（運転条件）

### 1 運転時間

- (1) 本施設の運転は、24 時間連続とする。
- (2) 原則として、一系列 90 日以上連続運転を行うこと。
- (3) ごみの搬入時間は、原則として 8 時 30 分から 12 時まで及び 13 時から 16 時 30 分までとする。

### 2 処理対象物の量及び性状

#### (1) 処理対象物

市及び三股町から搬入される一般廃棄物（事業系一般廃棄物を含む。）から処理不適物を除いたもの

- ① 燃やせるごみ : 燃やせるごみ（プラスチック類、古布を含む。）  
（現在、市及び三股町で燃やせないごみに区分しているプラスチック類は、本施設稼働後に燃やせるごみに分別区分を変更する予定である。）
- ② 可燃性粗大ごみ : 木製家具、ふとん、カーペット、畳等
- ③ 可燃性破碎残渣 : リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣
- ④ し尿施設し渣 : し尿処理施設から発生するし渣

#### (2) 計画処理量

本施設の年間計画処理量は、施設計画目標年（平成 26 年度）において設定された表 1-1 に示す数量である。

#### ① 年間計画処理量

表 1 - 1 年度計画ごみ処理量（予測値）

年度	計画ごみ処理量	備考
平成 26 年度	11,500 t	供用開始
平成 27 年度	61,600 t	
平成 28 年度	61,200 t	
平成 29 年度	60,800 t	
平成 30 年度	60,400 t	
平成 31 年度	60,000 t	
平成 32 年度	59,600 t	
平成 33 年度以降	59,000 t	

注）年度計画ごみ処理量（予測値）は、100 t 未満を四捨五入

#### ② ごみの種類

処理対象ごみの種類及び割合は、表 1-2 に示すとおりである。

表 1 - 2 ごみの種類及び割合

ごみの種類	割合重量(%)
燃やせるごみ	88.90
可燃性粗大ごみ	1.27
可燃性破碎残渣	7.15
し渣	2.68
計	100.00

## ③ 計画ごみ質

ごみ焼却施設処理対象物の計画ごみ質(三成分・低位発熱量・見掛け比重)は、表 1-3 に示すとおりである。

表 1-3 処理対象物の計画ごみ質

項 目			低 質	基準質	高 質
三成分	水 分	%	60.27	42.33	24.39
	灰 分	%	4.67	5.84	7.01
	可燃分	%	35.06	51.83	68.60
低位発熱量		kJ/kg	5,700	9,600	13,500
見掛け比重		t/m <sup>3</sup>	0.39	0.25	0.12
可燃分元素組成	炭素 C	%	18.79	27.76	36.73
	水素 H	%	2.48	3.65	4.82
	窒素 N	%	0.65	0.96	1.27
	硫黄 S	%	0.02	0.03	0.04
	塩素 Cl	%	0.17	0.24	0.42
	酸素 O	%	12.95	19.19	25.32

## 別紙 2（公害防止基準）

本施設に係る公害防止及び環境保全のために、運転業務の履行期間に遵守すべき基準値（保証値）は、次に示すとおりである。ただし、次に記載のない事項であっても、法令又は条例で定めている基準値等については、これを遵守しなければならない。

### （1）排ガスに関する基準値（保証値）

排ガス（煙突出口）の排出基準は、表 2-1 に示すとおりである。

表 2-1 排ガス排出基準（煙突出口）

項 目	保 証 値
①ばいじん	0.01g/N m <sup>3</sup> 以下
②塩化水素	50ppm 以下
③窒素酸化物	50ppm 以下
④硫黄酸化物	30ppm 以下
⑤ダイオキシン類	0.05ng-TEQ/N m <sup>3</sup> 以下
⑥一酸化炭素	30ppm 以下（4 時間平均値）

注）上記値は、すべて乾きガス・酸素濃度 12%換算値

### （2）騒音に関する基準値（保証値）

騒音に関する規制基準は表 2-2 に示すとおりである。なお、工事中は 85dB(A) 以下である。

表 2-2 騒音の規制基準（敷地境界）

時間の区分 区域の区分	朝	昼	夕	夜 間
	午前 6 時から午前 8 時まで	午前 8 時から午後 7 時まで	午後 7 時から午後 10 時まで	午後 10 時から翌日 の午前 6 時まで
第 4 種区域の規制 基準値に準じる	65dB(A) 以下	70dB(A) 以下	65dB(A) 以下	55dB(A) 以下

### （3）振動に関する基準値（保証値）

振動に関する規制基準は表 2-3 に示すとおりである。なお、工事中は 75dB 以下である。

表 2-3 振動の規制基準（敷地境界）

時間の区分 区域の区分	昼 間	夜 間
	午前 8 時から 午後 7 時まで	午後 7 時から 翌日の午前 8 時まで
第 2 種区域に準じる	65dB 以下	60dB 以下



(4) 悪臭に関する基準値（保証値）

悪臭に関する規制基準は、表 2-4、表 2-5 及び表 2-6 に示すとおりである。

表 2-4 悪臭に係る規制基準(敷地境界)

悪臭物質の種類	保証値
アンモニア	5ppm 以下
メチルメルカプタン	0.01ppm 以下
硫化水素	0.2ppm 以下
硫化メチル	0.2ppm 以下
二硫化メチル	0.1ppm 以下
トリメチルアミン	0.07ppm 以下
アセトアルデヒド	0.5ppm 以下
スチレン	2ppm 以下
プロピオン酸	0.2ppm 以下
ノルマル酪酸	0.006ppm 以下
ノルマル吉草酸	0.004ppm 以下
イソ吉草酸	0.01ppm 以下

表 2-5 業種別悪臭の臭気強度及び臭気指数の関係

業 種	臭気強度	臭気指数
ごみ焼却場	3.5 以下	15 以下

出典：環境基準・規制対策の実務(環境法令研究会、平成 9 年)

表 2-6 6 段階臭気強度表示法

臭気強度	内容
0	無臭
1	やっと感知できるにおい(検知閾値濃度)
2	何のにおいであるかが分かる弱いにおい(認知閾値濃度)
3	らくに感知できるにおい
4	強いにおい
5	強烈なにおい

出典：悪臭物質の指定及び規制基準の範囲の設定について(平成元年、中央公害対策審議会第 264 号)

(5) 排水に関する基準値（保証値）

プラント系排水については、クローズド方式とする。生活系排水については、浄化槽法を遵守する。排水に関する規制基準は、表 2-7 に示すとおりである。

表 2-7 生活排水基準に関する規制基準

項 目	基準値(保証値)
生物化学的酸素要求量 (BOD)	20mg/L 以下及び除去率 90%以上

## (6) 焼却灰に関する基準値 (保証値)

焼却灰に関する規制基準は、表 2-8 に示すとおりである。

表 2-8 焼却灰に関する規制基準

項 目	基準値(保証値)
熱しゃく減量	5 %以下
ダイオキシン類 (含有基準)	3 ng-TEQ/g 以下

## (7) 飛灰処理物等に関する基準値 (保証値)

飛灰処理物に関する溶出基準と含有量基準は、表 2-9 に示すとおりである。

表 2-9 飛灰処理物に関する基準

項 目		基準値等
溶出基準*1	アルキル水銀化合物	検出されないこと
	水銀又はその化合物	0.005 mg/l以下
	カドミウム又はその化合物	0.3 mg/l以下
	鉛又はその化合物	0.3 mg/l以下
	六価クロム化合物	1.5 mg/l以下
	砒素又はその化合物	0.3 mg/l以下
	セレン又はその化合物	0.3 mg/l以下
含有量基準*2	ダイオキシン類	3.0ng-TEQ/g 以下

(\*1：平成 7 年総理府令第 514 号。平成 13 年環境省令第 26 号)

(\*2：平成 16 年環境省令第 30 号)

## (8) 作業環境に関する基準

作業環境については、次の基準等を満足しなければならない。

## ① 有人室(中央制御室、管理室、見学者対応室等)

事務所衛生基準規則で規定される「事務室の環境管理」の基準を遵守する。

## ② その他の室

ダイオキシンばく露防止対策要綱で規定する第 1 管理区域とする。

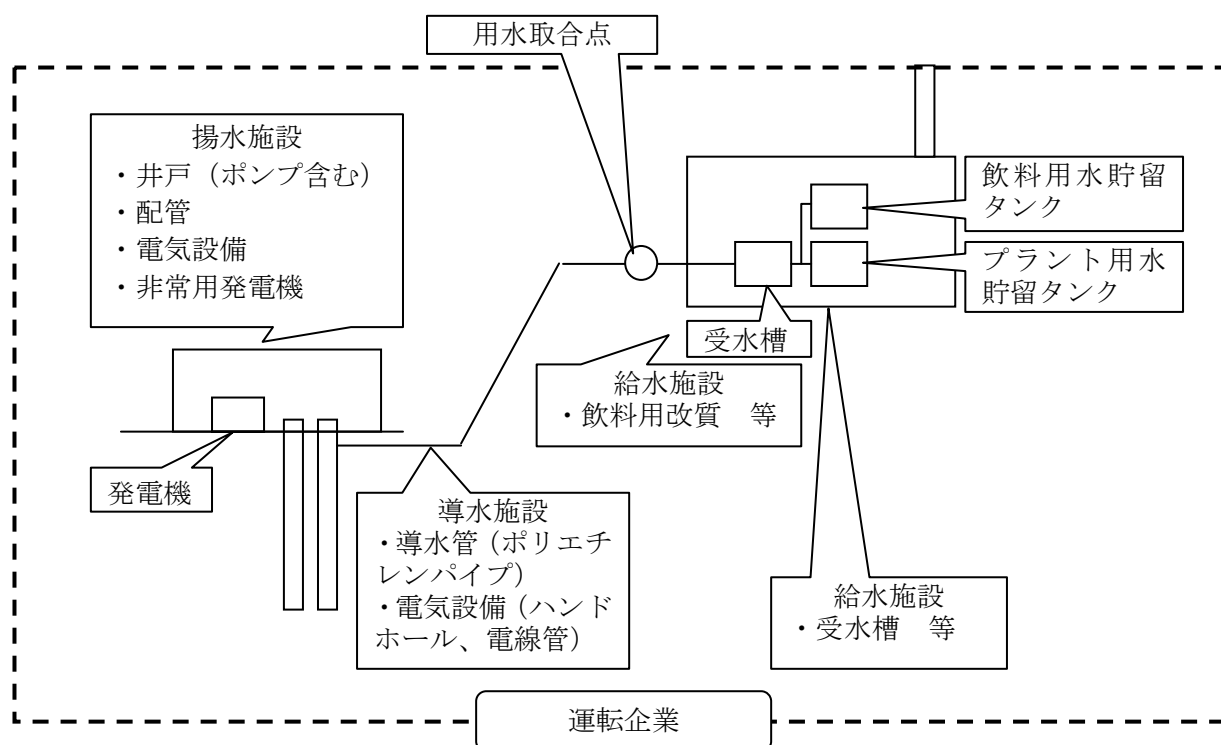
別紙 3 (リスク分担)

本施設の運転管理に関するリスク分担は、次に示すとおりとし、運転企業が費用を負担するものとする。

リスク分担表

段階	リスク項目		リスクの内容	
全期間共通	社会リスク	周辺住民等への対応	1	運転企業が実施する業務に起因する周辺住民等の対応に関するもの
		第三者賠償	2	運転企業が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化など運転管理の不備による事故等
		環境保全	3	運転企業が実施する業務に起因する有害物質の排出、騒音及び振動等の周辺環境の悪化又は法令等の規制基準の不適合に関するもの
	制度関連リスク	許認可の取得	4	運転企業が取得すべき許認可の遅延に関するもの
	経済リスク	資金調達	5	運転企業における当該事業に必要な資金の確保に関するもの
		金利変動	6	金利変動に伴う運転企業における資金調達費用の増大に関するもの
		物価変動	7	運転管理期間中の一定の範囲内の物価変動（インフレ、デフレ）に伴う運転企業の経費の増減によるもの
	債務不履行リスク		8	運転企業の事業放棄、事業破綻によるもの又は運転企業の業務内容が契約に規定した条件を満足しない場合等
段階 建設	試運転・性能試験		9	市が定める運転企業の運転マニュアル違反によるもの
運転管理リスク	施設・設備損傷		10	運転企業の行う業務に起因する施設・設備の老朽化、劣化に起因するもの
			11	運転企業の運転業務の不備に起因するもの
			12	警備不備等による第三者の行為に起因するもの（想定できない第三者の行為によるものは除く）
			13	運転企業の行う運転業務に起因する事故・火災等
			14	運転企業の善良なる管理者の注意義務違反の場合の搬入された処理対象物に起因するもの
			15	運転企業の運転マニュアル違反によるもの
	性能未達及び施設の瑕疵		16	運転企業の運転マニュアル違反によるもの

別紙 4（用水施設管理業務負担内訳）



(1) 運転企業担当業務

①揚水施設

- ・揚水施設の運転
- ・施設の定期点検、補修

②導水施設

- ・施設の定期点検（漏水確認）、補修

③給水施設

- ・給水施設の日常的な点検（全都清作成点検項目一覧）
- ・飲料水用への改質に伴う薬品代
- ・プラント用水への改質に伴う薬品代（スケール防止 ※必要に応じて）
- ・飲料水用への改質に伴う水質検査
- ・プラント用水への使用に伴う水質検査（※必要に応じて）

(2) 維持管理事業者担当業務

③給水施設

- ・給水施設の補修及び更新

別紙 5（分割払内訳書）

1 分割払の内訳

年度	運転業務 の実施月	支払額 (消費税及び地方消 費税の額を含む。)	支払請求書 提出期限	支払期限
平成●年度	平成●年●月～ 平成●年●月	月額●●,●●●●円	各実施月の 翌月●日まで	支払請求書を 受理した日か ら起算して 30 日以内
平成●年度	平成●年●月～ 平成●年●月	月額●●,●●●●円		
平成●年度	平成●年●月～ 平成●年●月	月額●●,●●●●円		
平成●年度	平成●年●月～ 平成●年●月	月額●●,●●●●円		
平成●年度	平成●年●月～ 平成●年●月	月額●●,●●●●円		

2 請求及び支払の方法

- (1) 運転企業は、上記実施月の運転業務に係る支払請求書を上記提出期限までに、市に提出するものとする。
- (2) 市は、当該実施月の運転業務の履行状況を検査の上、正当な支払請求書を受理したときは、上記支払期限までに、運転企業に支払うものとする。